



C7/Y7サミットを踏まえたG7への提言

持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）事務局長 倉石東那
2021/06/08

各Engagement Groupのコミュニケより

C7コミュニケの理念となる前文

- 持続可能性：将来の世代が自らのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすアプローチを求めます。
- 包摂性：G7のリーダーたちは、この世界的な大流行の際には特に、「誰一人取り残さない」という約束を守り、あらゆる政策措置が、組織的な排除、不公平、社会的・経済的な不利益に直面しているすべての人々に届くようにしなければなりません。
- 開発への介入は、直接影響を受けるコミュニティが主導することで最も効果的であるという証拠を認識し、各問題で直接影響を受けるコミュニティへの資金調達、意思決定、権力の転換を図ること。

「誰一人取り残されない」という言葉の含意

Y7のコミュニケにおける前文

- 私たち、そしてG7諸国の若者たちは、G7のリーダーたちに、私たちの未来に関する意思決定に私たちを参加させるよう求めます。
- 私たちの未来に関する意思決定に私たちを参加させ、その決定が将来の世代に与える長期的な影響を評価し、世代に与える長期的な影響を評価し、その評価を政策に反映させ、コミュニケの提言に即して、そして、コミュニケに記載されている提言に基づいて、直ちに行動を起こすことを求めます。
- 提言の中では、気候変動への対応、デジタルリテラシー、持続可能な経済、メンタルヘルスなど、横断的なテーマをいくつか取り上げています。

将来世代のニーズを損なうことのないアプローチ

「誰ひとり取り残されない」とは?

政策的措置を届ける
べき対象

持続可能な開発に向
けて行動を起こしたり、
意思決定などの
場で意見を表明した
りする主体

「民主主義」のための市民スペース
熟議的な民主主義体制への更新

多様な利害を参加者間で対立することなく理解しつつ、直接影響を受ける脆弱な層（将来世代も含む）の代表的な声をこぼさずに政策に統合的に反映するか

このために、意思決定の仕組みを政府や私たち市民社会はいかにデザインあるいは修正できるか; 民主主義的なスペースなどへの参画・代表の問題

※現実に存在する様々な構造的不公平/構造的不正義（南一北, 低所得一高所得, 現役世代一将来世代etc.）の問題そのものを根本から解決できるのかという点への説明が必要

持続可能な将来の社会に向けたガバナンスに関する提言



- 原則; 「誰ひとり取り残されない」・将来のリスクを未然に防ぐ「**予防的アプローチ**」・SDGsの諸原則（普遍性、包摂性、参画型、統合性、透明性と説明責任）
- (政府) リスクにさらされた共同体（特に現役世代のみならず、将来世代も）を可能な限り代表する主体の参加が保障されるような、仕組み（意見を発するスペースと手続きを含む）の整備
 - 将来ありうるリスクを発生させる、現在意思決定に関与する人々の認識を広める必要（：脆弱な人々と、現在意思決定に関与する人々は必ずしも相互的に承認しているわけではない）←この両者の橋渡しとしての市民社会、若者団体？
- (あらゆるアクター) 現在あるG7/G20に関するEngagement Group（特に、「市民社会」に関わってくるC7/20, W7/20, Y7/20など）の間で、上の原則のもと、統合的に行動を起こしていく必要がある。
 - 各々のEngagement Group内における参加者の多元性の課題
 - 調整会議における、相互承認の問題
 - 各々の利害をそこなわず議論を進めるファシリテーターの不足
 - 開かれた議論スペースの課題



ありがとうございました！

持続可能な社会に向けたジャパン
ユースプラットフォーム
(JYPS)



J.Y.P.S.

Japan Youth Platform for Sustainability

お問い合わせ：
japanyouthplaform@gmail.com